

法 学 第 6 3 3 号
平成 28 年 10 月 6 日

各 私 立 学 校 設 置 者
各 私 立 学 校 長
(幼・幼保・小・中・高・特) } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

学校安全に関する更なる取組の推進について

標記については、各学校において教育活動が安全な環境で実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう取組がなされているところではありますが、今般「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」を実施（公益社団法人岩手県私学振興会に調査委託）したところ、一部の学校において、学校保健安全法第 27 条により策定が義務づけられている学校安全計画について、未策定や災害安全に係る安全点検を盛り込んでいないなど、計画に基づく組織的な学校安全の取組が不十分な状況にありました。

つきましては、学校安全計画の未策定又は策定済に関わらず、別添の文部科学省による通知及び資料を参考とし、生活安全（防犯を含む。）、交通安全、災害安全に対応した総合的な学校安全計画を策定又は改訂の上、計画的に学校安全に関する取組の一層の充実を図るようお願いします。

また、併せて学校保健安全法第 29 条により作成することとされている危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）についても各学校の実情に応じて適切に対応するようお願いします。作成の際には、以下の文部科学省ホームページを参考にしてください。

なお、学校安全計画の策定状況を把握したいので、平成 29 年度分については、平成 29 年 4 月末日までに当課あて当該計画の提出をお願いいたします。

【文部科学省ホームページ】

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm

①学校安全計画

- ・「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育（平成 22 年 3 月文部科学省）

②危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）

- ・「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」の作成について
- ・学校の危機管理マニュアル―子どもを犯罪から守るために―（平成 19 年 11 月文部科学省）

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp